

## 1. 収入及び支出の概況

### (1) 令和5年度予算の概況

一般会計・特別会計(公営企業を除く、以下同じ)の予算額、収入及び支出の概況は第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

会計名		予算額	収入済額	支出済額	歳入歳出差引額 (A)	翌年度繰越額 (B)	実質収支額 (A)－(B)
一般会計	令和5年12月末	39,631,353	24,966,097	22,740,645			
	令和6年5月末	40,249,932	37,140,680	36,812,112	328,568	86,089	242,479
	増加額	618,579	12,174,583	14,071,467			
特別会計	令和5年12月末	20,268,847	13,007,616	12,198,253			
	令和6年5月末	20,575,981	19,688,132	18,391,140	1,296,992	0	1,296,992
	増加額	307,134	6,680,516	6,192,887			

一般会計における令和6年5月31日現在の予算額は、402億4,993万2千円となっており、令和5年12月31日現在の予算額と比較すると、6億1,857万9千円増加しています。これは、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業と低所得の子育て世帯支援給付金事業(子ども加算分)として2億9,502万3千円を専決補正し、特別会計繰出金事業や地域生活支援事業、保育所等支援事業等として民生費において1億3,391万8千円、小学校管理事業(臨時)として教育費において1億1,779万2千円を追加補正したことが主な要因です。

決算見込は、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わず、実質収支は2億4,247万9千円の黒字となりました。

また、特別会計における令和6年5月31日現在の予算額は、205億7,598万1千円となっており、令和5年12月31日現在の予算額と比較すると、3億713万4千円増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計において検診にかかる委託料として200万円、介護保険事業特別会計において保険給付費として2億5,313万4千円、後期高齢者医療事業特別会計において負担金として5,200万円を追加補正したことが主な要因です。

各特別会計決算見込は、国民健康保険事業実質収支が3億1,010万2千円、財産区実質収支が9億2,101万5千円、介護保険事業実質収支が2,106万4千円、後期高齢者医療事業実質収支が4,481万1千円、それぞれ黒字となりました。

## (2) 令和5年度予算の執行状況

### ① 一般会計

一般会計は、市税収入を主要な財源として、学校、道路、排水路、住宅、消防施設などの整備をはじめ、福祉、環境、保健衛生、教育など貝塚市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

### (A) 歳入

令和5年度の一般会計歳入決算見込の状況は第2表のとおりです。予算現額402億4,993万2千円に対し、収入済額371億4,068万円で、予算現額に対する収入不足額は31億925万2千円となっています。これは、非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金を翌年度に繰越したことなどにより国庫支出金が8億4,970万円減少したこと、財政調整基金及び公共施設等整備基金からの繰入を行わなかったことにより繰入金13億5,328万3千円減少したこと、市債が5億8,200万5千円減少したことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額381億6,287万8千円を比較すると、前年度を10億2,219万8千円下回っています。これは、諸収入が1億2,794万円増加したものの、新庁舎整備事業費が減少したことなどにより市債が11億1,279万3千円減少したことが主な要因です。

第2表 令和5年度一般会計歳入決算見込の状況

(単位：千円，%)

	区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		増減率
		予算現額 (A)	収入済額 (B)	(B)の 構成比	収入率 (B)／(A)	収入済額 (C)	(C)の 構成比	(B)－(C)／(C)
自 主 財 源	市税	11,657,658	11,445,284	30.9	98.2	11,495,539	30.2	△0.4
	分担金及び負担金	121,673	123,163	0.3	101.2	149,751	0.4	△17.8
	使用料及び手数料	392,791	382,657	1.0	97.4	380,600	1.0	0.5
	財産収入	33,663	31,102	0.1	92.4	45,563	0.1	△31.7
	寄附金	752,563	601,611	1.6	79.9	640,362	1.7	△6.1
	繰入金	2,048,487	695,204	1.9	33.9	780,722	2.0	△11.0
	繰越金	487,658	487,659	1.3	100.0	243,085	0.6	100.6
	諸収入	707,756	832,823	2.2	117.7	704,883	1.8	18.2
	小 計	16,202,249	14,599,503	39.3	90.1	14,440,505	37.8	1.1
	依 存 財 源	地方譲与税	173,562	180,087	0.5	103.8	178,290	0.5
利子割交付金		8,200	9,545	0.0	116.4	10,253	0.0	△6.9
配当割交付金		122,000	95,287	0.3	78.1	85,528	0.2	11.4
株式等譲渡所得割交付金		36,000	102,316	0.3	284.2	61,133	0.2	67.4
法人事業税交付金		196,000	219,475	0.6	112.0	183,135	0.5	19.8
地方消費税交付金		2,171,000	1,931,351	5.2	89.0	1,949,110	5.1	△0.9
自動車取得税交付金		2,281	2,137	0.0	93.7	1,287	0.0	66.0
環境性能割交付金		27,000	46,973	0.1	174.0	38,506	0.1	22.0
地方特例交付金		81,709	78,217	0.2	95.7	85,323	0.2	△8.3
地方交付税		6,183,248	6,436,459	17.3	104.1	6,189,252	16.2	4.0
交通安全対策特別交付金		12,870	11,615	0.0	90.2	12,822	0.0	△9.4
国庫支出金		9,482,152	8,632,452	23.3	91.0	9,110,598	24.0	△5.2
府支出金		3,058,405	2,884,012	7.8	94.3	2,793,092	7.3	3.3
市債	2,493,256	1,911,251	5.1	76.7	3,024,044	7.9	△36.8	
小 計	24,047,683	22,541,177	60.7	93.7	23,722,373	62.2	△5.0	
合 計	40,249,932	37,140,680	100.0	92.3	38,162,878	100.0	△2.7	

## (B) 歳出

令和5年度の一般会計歳出決算見込の状況(目的別)は第3表のとおりです。予算現額402億4,993万2千円に対し、支出済額368億1,211万2千円、翌年度繰越額6億4,474万2千円、不用額27億9,307万8千円となっています。

翌年度繰越額については、民生費の住民税非課税世帯支援給付金事業(追加支給分)1億5,325万1千円、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業1億4,296万9千円、商工費の地域活性化ビジネス創出事業1億3,134万8千円、教育費の小学校管理事業(臨時)1億1,779万2千円が主なものとなっています。

また、不用額については、総務費で5億5,206万2千円、生活保護扶助事業や児童手当給付事業など民生費で10億9,837万6千円、岸和田市貝塚市清掃施設組合負担金事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業など衛生費で7億5,905万円5千円生じたことが主な要因です。

次に、決算見込額と前年度決算額376億7,521万9千円を比較すると、前年度を8億6,310万7千円下回っています。これは、岸和田市貝塚市斎場整備事業など衛生費が3億8,332万5千円、バリアフリー化整備推進事業(JR東貝塚駅)など土木費が1億9,306万3千円増加したものの、新庁舎整備事業、ふるさと応援基金積立事業の減少など総務費が12億6,854万1千円、避難所空調設備整備事業や新庁舎防災設備構築事業減少など消防費が1億2,820万1千円減少したことが主な要因です。

第3表 令和5年度一般会計歳出決算見込の状況(目的別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 5 年 度				令 和 4 年 度		増減率 (B)-(C)/(C)
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	(B)の 構成比	執行率 (B)/(A)	支出済額 (C)	(C)の 構成比	
議会費	256,348	240,139	0.7	93.7	250,581	0.7	△4.2
総務費	4,676,183	4,124,121	11.2	88.2	5,392,662	14.3	△23.5
民生費	18,926,899	17,828,523	48.4	94.2	17,482,537	46.4	2.0
衛生費	4,669,755	3,910,700	10.6	83.7	3,527,375	9.3	10.9
労働費	23,966	19,089	0.1	79.7	21,103	0.1	△9.5
農林水産業費	274,332	242,193	0.7	88.3	299,147	0.8	△19.0
商工費	666,462	488,313	1.3	73.3	531,020	1.4	△8.0
土木費	3,435,243	3,128,872	8.5	91.1	2,935,809	7.8	6.6
消防費	1,257,889	1,177,107	3.2	93.6	1,305,308	3.5	△9.8
教育費	3,133,261	2,749,486	7.5	87.8	3,202,915	8.5	△14.2
公債費	2,684,399	2,667,256	7.2	99.4	2,601,008	6.9	2.5
諸支出金	236,315	236,313	0.6	99.9	125,754	0.3	87.9
予備費	8,880	0	0.0	0.0	0	0.0	—
災害復旧費	0	0	0.0	—	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	40,249,932	36,812,112	100.0	91.5	37,675,219	100.0	△2.3

次に、令和5年度の一般会計歳出決算見込の状況(性質別)は第4表のとおりです。

構成比率については、障害者自立支援費、保育所運営費、児童手当、生活保護費などを含む扶助費が33.1%と最も高く、次いで、人件費が16.8%、物件費が10.9%となっています。

これを前年度決算額と比較すると、住民税非課税世帯支援給付金事業の増加等により扶助費が9億8,337万4千円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業が減少したことなどにより、物件費が5億7,467万8千円減少したことや、新庁舎整備事業が減少したことにより普通建設事業費が14億4,588万5千円減少した結果、8億6,310万7千円下回っています。

第4表 令和5年度一般会計歳出決算見込の状況(性質別)

(単位：千円，%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増減率 (A)－(B)／(B)
	決算見込額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	
人件費	6,188,310	16.8	6,060,509	16.1	2.1
扶助費	12,174,923	33.1	11,191,549	29.7	8.8
公債費	2,667,256	7.2	2,600,369	6.9	2.6
小 計	21,030,489	57.1	19,852,427	52.7	5.9
物件費	4,018,984	10.9	4,593,662	12.2	△12.5
維持補修費	315,825	0.9	305,454	0.8	3.4
補助費等	3,983,870	10.8	4,392,278	11.7	△9.3
積立金	925,665	2.5	775,039	2.1	19.4
投資・出資・貸付金	119,190	0.3	117,670	0.3	1.3
繰出金	3,703,236	10.1	3,477,951	9.2	6.5
普通建設事業費	2,714,853	7.4	4,160,738	11.0	△34.8
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	36,812,112	100.0	37,675,219	100.0	△2.3

## ② 特別会計

特別会計は一般会計と区分して、その経理を明確にすることが適当な事業について、法令または条例に基づき設置したものです。現在、国民健康保険事業特別会計など4特別会計があり、決算見込の状況は第5表のとおりです。

特別会計全体での歳入については、予算現額205億7,598万1千円に対し、収入済額は196億8,813万2千円、収入率は95.7%となっています。前年度の収入済額199億4,387万4千円、収入率96.9%と比較すると、収入済額2億5,574万2千円の減、収入率1.2ポイントの減となっています。これは、保険給付費等交付金などの減少で国民健康保険事業特別会計が5億4,293万円4千円の減少したことが主な要因です。

また、特別会計全体での歳出については、予算現額205億7,598万1千円に対し、支出済額は183億9,114万円、執行率は89.4%となっています。前年度の支出済額185億3,331万9千円、執行率90.0%と比較すると、支出済額1億4,217万9千円の減、執行率0.6ポイントの減となっています。これは、保険給付費などの減少で国民健康保険事業特別会計が5億5,879万9千円減少したことが主な要因です。

第5表 令和5年度特別会計歳入歳出決算見込の状況 (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引額 (B)－(C)	対 予 算 比 率	
					(B)／(A)	(C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,029,302	9,286,928	8,976,826	310,102	92.6	89.5
財産区特別会計	924,949	949,576	28,561	921,015	102.7	3.1
介護保険事業特別会計	8,234,940	8,056,193	8,035,129	21,064	97.8	97.6
後期高齢者医療事業特別会計	1,386,790	1,395,435	1,350,624	44,811	100.6	97.4
合 計	20,575,981	19,688,132	18,391,140	1,296,992	95.7	89.4

(3) 令和6年度予算の概況

一般会計・特別会計の収入及び支出の概況は第6表のとおりです。

第6表 一般会計・特別会計の収入及び支出の概況 (単位：千円)

	一般会計			特別会計		
	予算額	収入済額	支出済額	予算額	収入済額	支出済額
当初予算	36,591,149			20,640,365		
6月末現在	38,320,173	11,321,920	7,800,423	20,653,512	3,904,579	2,696,881
増加額	1,729,024			13,147		

一般会計における令和6年6月30日現在の予算額は、383億2,017万3千円となっており、令和6年度当初予算額と比較すると、17億2,902万4千円増加しています。これは、住民税非課税世帯支援給付金事業（追加支給分）や住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業を繰越したこと、定額減税補足給付金事業や低所得世帯支援給付金事業を追加補正したことなどによるものです。

また、特別会計における令和6年6月30日現在の予算額は、206億5,351万2千円となっており、令和6年度当初予算額と比較すると、1,314万7千円増加しています。これは、国民健康保険事業会計において、システム改修にかかる委託料等1,314万7千円を追加補正したことによるものです。

## ① 一般会計

令和6年6月30日現在における歳入予算の執行状況は第7表のとおりです。予算現額383億2,017万3千円に対し、収入済額は113億2,192万円で、収入率は29.5%となっています。前年度同時期の収入済額109億6,916万3千円、収入率29.0%と比較すると、収入済額は3億5,275万7千円の増、収入率は0.5ポイントの増となっています。これは、市税が1億1,333万6千円、地方交付税が1億1,113万8千円、国庫支出金が1億6,613万8千円増加したことが主な要因です。

また、予算現額の29.6%を占める市税は、収入済額55億4,693万3千円、収入率49.0%で、前年度同時期の収入済額54億3,359万7千円、収入率46.6%と比較すると、収入済額は1億1,333万6千円、収入率は2.4ポイントの増となっています。これは、個人市民税（現年課税分）が減少したものの、固定資産税（現年課税分）が増加していることなどが主な要因です。

次に、令和6年6月30日現在における歳出予算の執行状況は第8表のとおりです。予算現額383億2,017万3千円に対し、支出済額は78億42万3千円、執行率は20.4%となっています。前年度同時期の支出済額77億6,032万2千円、執行率20.5%と比較すると、支出済額は4,010万1千円の増、執行率は0.1ポイントの減となっています。これは、衛生費が7,070万円、土木費が4,516万6千円減少したものの、民生費が1億3,180万1千円、商工費が5,365万2千円増加したことが主な要因です。

第7表 令和6年度一般会計歳入予算の執行状況(令和6年6月30日現在) (単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B) / (A)
市税	11,319,793	29.6	5,546,933	48.9	49.0
地方譲与税	191,112	0.5	44,599	0.4	23.3
利子割交付金	8,700	0.0	0	0.0	0.0
配当割交付金	77,000	0.2	0	0.0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	65,000	0.2	0	0.0	0.0
法人事業税交付金	235,000	0.6	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	2,010,000	5.2	498,753	4.4	24.8
環境性能割交付税	66,000	0.2	0	0.0	0.0
地方特例交付金	433,672	1.1	214,094	1.9	49.4
地方交付税	6,222,697	16.2	2,976,540	26.2	47.8
交通安全対策特別交付金	11,310	0.0	0	0.0	0.0
分担金及び負担金	116,362	0.3	24,311	0.2	20.9
使用料及び手数料	393,916	1.0	75,772	0.7	19.2
国庫支出金	8,589,828	22.4	1,368,215	12.1	15.9
府支出金	3,050,754	8.0	141,764	1.3	4.6
財産収入	35,437	0.1	8,869	0.1	25.0
寄附金	710,467	1.9	51,923	0.5	7.3
繰入金	2,480,845	6.5	0	0.0	0.0
繰越金	86,189	0.2	328,568	2.9	381.2
諸収入	868,513	2.3	41,579	0.4	4.8
市債	1,347,578	3.5	0	0.0	0.0
合 計	38,320,173	100.0	11,321,920	100.0	29.5

第8表 令和6年度一般会計歳出予算の執行状況(令和6年6月30日現在) (単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		執 行 率
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)／(A)
議会費	254,703	0.7	89,653	1.1	35.2
総務費	4,704,651	12.3	704,991	9.0	15.0
民生費	18,909,765	49.3	3,631,476	46.7	19.2
衛生費	3,483,084	9.1	1,295,617	16.6	37.2
労働費	21,205	0.1	5,217	0.1	24.6
農林水産業費	234,224	0.6	42,134	0.5	18.0
商工費	374,737	1.0	197,156	2.5	52.6
土木費	3,229,260	8.4	829,148	10.7	25.7
消防費	1,234,979	3.2	283,868	3.6	23.0
教育費	3,025,858	7.9	555,619	7.1	18.4
公債費	2,830,159	7.4	165,526	2.1	5.8
諸支出金	7,854	0.0	18	0.0	0.2
予備費	9,694	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	—
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	—
合 計	38,320,173	100.0	7,800,423	100.0	20.4

## ② 特別会計

各特別会計の令和6年6月30日現在における歳入・歳出予算の執行状況は第9表のとおりです。特別会計全体での予算現額206億5,351万2千円に対し、収入済額は39億457万9千円、収入率は18.9%となっています。前年度同時期の収入済額41億5,496万1千円、収入率20.6%と比較すると、収入済額は2億5,038万2千円、収入率は1.7ポイントの減となっています。これは、国民健康保険料等の減少などで国民健康保険事業特別会計が1億1,214万4千円、繰入金や繰越金の減少などで介護保険事業特別会計が1億392万円減少したことが主な要因です。

また、特別会計全体での予算現額206億5,351万2千円に対し、支出済額は26億9,688万1千円、執行率は13.1%となっています。前年度同時期の支出済額28億85万円、執行率13.9%と比較すると、支出済額は1億396万9千円、執行率は0.8ポイントの減となっています。これは、保険給付費の減少などで国民健康保険事業特別会計が1億930万5千円減少したことが主な要因です。

第9表 令和6年度特別会計歳入歳出予算の執行状況(令和6年6月30日現在) (単位：千円，%)

特別会計名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	収入率 (B)／(A)	執行率 (C)／(A)
国民健康保険事業特別会計	10,076,658	1,590,699	1,199,828	15.8	11.9
財産区特別会計	949,136	923,654	1,014	97.3	0.1
介護保険事業特別会計	8,122,810	1,220,629	1,346,335	15.0	16.6
後期高齢者医療事業特別会計	1,504,908	169,597	149,704	11.3	9.9
合計	20,653,512	3,904,579	2,696,881	18.9	13.1

## 2. 住民の負担の状況

貝塚市が各種の事業を行っていくうえで必要な経費の大部分は、市民の皆様に直接または間接に負担していただいています。負担していただく形式にはいろいろあり、市の施設の使用料や各種の手数料もそのひとつであります。広く市民の皆様に負担していただいているのは市税です。

貝塚市が令和5年度に収入した市税は114億4,528万4千円で、これを市民一人当たりの負担額でみますと第10表のとおり13万8,482円となります。また令和6年度の現計予算からみた市民一人当たりの負担額は13万8,085円となっています。

第10表 市民負担の状況

年度	区分	市税収入額 (A)	人口 (B)	市民一人当たりの負担額 (A)／(B)	備 考
令和元年度		11,549,896千円	85,860人	134,520円	令和元年10月1日現在推計人口
令和2年度		11,333,031千円	84,860人	133,550円	令和2年10月1日現在推計人口
令和3年度		11,321,107千円	83,652人	135,335円	令和3年10月1日現在推計人口
令和4年度		11,495,539千円	83,378人	137,873円	令和4年10月1日現在推計人口
令和5年度	(決算見込)	11,445,284千円	82,648人	138,482円	令和5年10月1日現在推計人口
令和6年度	(予算)	11,319,793千円	81,977人	138,085円	令和6年7月1日現在推計人口

### 3. 財産、市債及び一時借入金の現在高

#### (1) 市有財産

各種の事務事業に関連して、市では学校、保育所、住宅、道路などの土地・建物のほか、車両、無体財産、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。令和6年6月30日現在の市有財産の内訳は第11表のとおりです。

第11表 市有財産の状況

種 別	現 在 高
土地	1,266,053.36㎡
建物	241,662.44㎡
車両	四輪131台、原付13台
基金	10,151,371,533円
無体財産(商標権)	1件
債権	54,822,804円
出資による権利	85,895,484円
有価証券	500,000,000円

(令和6年6月30日現在)

## (2) 市債

市債は、道路や学校の建設など多額の経費を要するもので、その事業効果が後年度に及び、したがってその事業の一部を後年度の市民の負担とすることが適当な事業などの財源として、市が国や地方公共団体金融機構および金融機関などから長期にわたって借り入れる資金です。また、臨時財政対策債は、国が地方公共団体に交付する地方交付税の原資の不足を補てんするため、地方公共団体の特例として発行する地方債です。

市債の令和6年6月30日現在高(公営企業会計に属するものを除く)は、315億8,906万円であり、その内訳は次表のとおりです。

### 一般会計(令和6年6月30日現在)

目的別内訳			借入先別内訳		
区 分	現債額(千円)	構成比(%)	区 分	現債額(千円)	構成比(%)
総務債	4,904,886	15.5	財政融資資金	9,287,439	29.4
民生債	1,181,560	3.8	郵政公社資金	274,512	0.9
衛生債	805,406	2.5	地方公共団体金融機構	14,332,069	45.4
農林水産業債	14,574	0.0	大阪府	1,068,052	3.4
土木債・住宅債	3,962,997	12.5	市中銀行	3,581,980	11.3
消防債	808,521	2.6	その他	3,045,008	9.6
教育債	6,276,705	19.9			
災害復旧債	37,839	0.1			
減税補てん債	28,985	0.1			
臨時財政対策債	13,213,070	41.8			
減収補てん債	213,839	0.8			
公共施設等除却債	140,678	0.4			
合 計	31,589,060	100.0	合 計	31,589,060	100.0

(3)一時借入金現在高(令和6年6月30日現在)

会 計 名	借入金額 (千円)	借入先名
一般会計	0	
国民健康保険事業特別会計	0	
財産区特別会計	0	
介護保険事業特別会計	0	
後期高齢者医療事業特別会計	0	
合 計	0	

#### 4. 今後の財政方針

我が国の経済情勢は、今年7月の月例経済報告で、景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復しているとの判断が示され、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされています。

本市の令和5年度決算については、一般会計の実質収支が2億4,247万9千円となり、昨年に比べ、新庁舎整備事業の減少等による市債などの歳入は減少し、歳出についても新庁舎整備事業、ふるさと応援基金積立事業が減少したため、昨年度に引き続き調整のための基金繰入を行わず黒字決算となる見込です。

今後の見通しとしては、歳入面では市の収入の根幹となる個人住民税、固定資産税などの大幅な伸びは見込みづらいなか、歳出面では、「魅力かがやき 未来へつなぐまち 貝塚」を実現するため、未来を見据えた事業に重点配分を行いながら、財政の健全性の確保と限りある財源を効率的・効果的に配分することが必要となります。

今後におきましては、第三次貝塚新生プランを着実に実施し、国・府の補助金やふるさと応援寄附などの税外収入の確保、業務の効率化による歳出抑制など、歳入歳出両面からの取組みを進め、安定して持続可能な財政運営に努めてまいります。